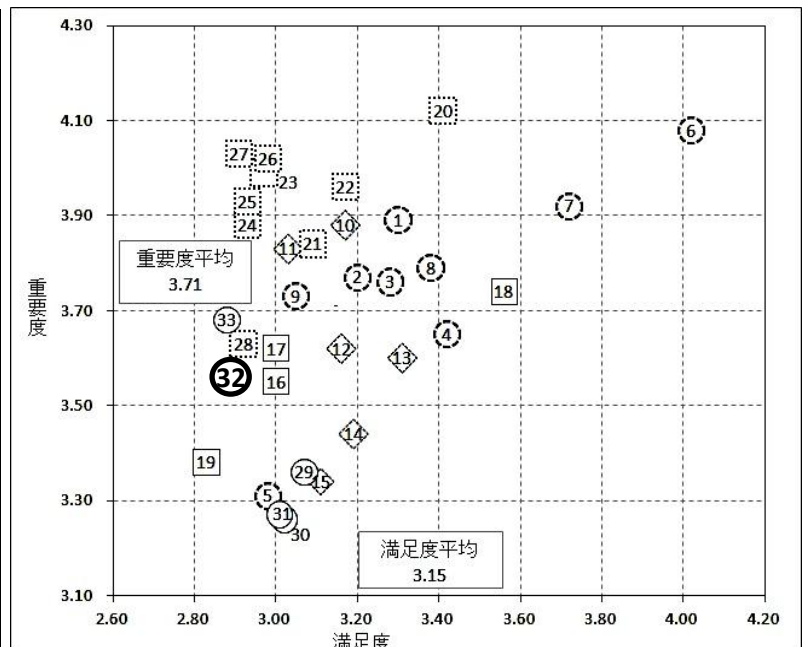


基本施策	53 情報共有		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	531 情報の公開と管理	総務	情報
	532 広報・広聴の充実	広報	
	533 電子市役所の推進	情報	市民、税務

施策責任者	企画財政部長
とりまとめ課	広報広聴課

基本施策の位置づけ	第7次総合計画	基本方針	5	市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり
		めざす姿(生活像)	まちの状態	市民の持っている意見や情報がまちづくりにいかされています。
				情報セキュリティ環境が整備されています。
		市民の暮らし	市民の暮らし	大量の情報の中から必要な情報を容易に入手できる環境が整っています。
生活に必要な情報が提供され、市民生活に役立っています。				

市政に対する市民の評価	32	市民と行政の双方向の情報共有	満足度	当該施策	2.86	2.89
				平均値	3.09	3.15
				施策順位	30/33	31/33
			重要度	当該施策	3.57	3.56
				平均値	3.69	3.71
				施策順位	25/33	25/33
		満足度	当該施策			
			平均値			
			施策順位			
		重要度	当該施策			
			平均値			
			施策順位			



目標指標の達成状況	指標名称	単位	実績値		目標値	
			策定時	24年度	27年度	32年度
まちの状態	市民の意見が市政に反映されていると思う市民の割合	%	40.4	42.5	45	50
	ホームページへの年間アクセス件数	件	735,737	771,405	830,000	880,000
市民の暮らし	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合	%	66.9	69.8	75	83
	電子申請・届出可能業務数	件	39	39	45	60
補足指標	リニューアル後のホームページコンテンツ評価で「わかりやすかった」割合	%	—	66.4	—	—

施策推進に関連する団体	国、愛知県、情報公開・個人情報保護審査会、入札監視委員会、自治会、市政モニター
-------------	---

基本施策の評価	現状の分析と課題	<p>目標指標の達成状況を見ると、「ホームページへの年間アクセス件数」が確実に伸び、「生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合」も上昇していることから、広報の充実については市民から一定の評価を得られていると考えられる。しかし、「市民と行政の双方向の情報共有」の満足度は、市の平均値に比べて下回っている。また、目標指標の「市民の意見が市政に反映されていると思う市民の割合」は、2年前から微増しているが、50%に達していない結果となっている。以上の結果から、情報公開や広報など「市からの情報発信」については、評価を得ているが、広聴に関しては、市民に対して満足度を得られていないということがわかる。</p> <p>広聴手法に関しては、以前から実施している市政モニター制度をはじめ、パブリックコメント制度、新しく整備した市ホームページのご意見欄の設置、タウンミーティングの実施など、新たな手法を実施し、平成24年度からは新たに広報広聴課を設置し、より「広報」「広聴」の機能を強化する体制を整備しているが、新たな組織としてスタートしたばかりであり、今後はさらなる広報・広聴手法を検討・実施し、市民が意見を提出しやすい環境づくりを行う必要がある。</p> <p>情報の公開と管理については、個人情報の保護とセキュリティ対策に重点課題を置いた対策が必要である。また、電子市役所の推進については、システムの開発と運用にかかるコスト縮減を図る必要がある。</p>
	今後の方向性	<p>現状分析の結果から、広聴機能の強化を重点的に図っていく必要があると考え、市政モニターやご意見箱などの現行制度を再度検証し、再構築するとともに、市ホームページの広聴機能の充実や新たな広聴方法の検討を行い、有効的な取組を実施していく。</p> <p>広報については、引き続き市民だよりやホームページの充実を図るとともに、各課はホームページのさらなる活用を図っていく。また、市が実施するイベントや新たな取組・制度などについて、新聞やテレビ・ラジオ局への積極的な広報連携を図るとともに、地元ケーブルテレビキャッチネットワークやpitchFMとのさらなる連携強化を図っていく。</p> <p>情報の公開と管理については、これまでと同様、個人情報の保護とセキュリティ対策に重点を置いた対策を行う。</p> <p>電子市役所の推進については、これまでと同様にコストの縮減を目指していくと同時に、国が進めている個人番号制度の動向を踏まえ適切に対処していく。</p>
	共存・協働のまちづくりの推進状況	<p>総合計画書等には、「市民の役割」として「アンケートや各種調査などに積極的に協力すること」が求められており、これまで市が実施してきた各種アンケートなどに協力をいただいている。団体・事業者などについては、平成24・25年度に開催したタウンミーティングにおいて、防災をテーマに地区の自主防災会などから意見をいただいている。</p> <p>行政の役割として、様々な媒体を利用して市政情報を発信する一方、市政モニターやメールを利用した市民の意見の収集に努めており、また、各種計画策定時にはパブリックコメントを導入している。個人情報の保護に関しては、個人情報保護条例の制定や情報セキュリティポリシーの職員への徹底など、情報漏えい防止に努めている。</p>

平成25年度 刈谷市施策評価シート

施策全体の投入コスト (単位：千円)	構成事務事業の投入コストの合計	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）
		569,311	578,770	542,670
		1.5%	1.6%	1.5%

◎	施策の成果向上を図るため最も重点的に推進すべき事項
○	現状どおり推進すべき事項
▲	施策の内容が達成されている、又はコスト削減を図れる事項

「施策の内容」の推進状況と課題	531 情報の公開と管理		担当課	総務	関係課	情報				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		30,863	27,789	32,813	該当	19		○	3	
		3.6%	5.9%	7.6%						
	成果	平成12年度に制定した刈谷市情報公開条例及び15年度に制定した刈谷市個人情報保護条例に基づき、個人情報の保護に配慮しつつ積極的な情報の公開に努めている。また、コンピュータに蓄積された個人情報を守るため、ウイルス感染、サイバー攻撃対策として体系的対応を行い、人的な情報漏えい対策として職員教育に努めた。			課題	情報技術の進歩による新たな情報危機への対策と職員のセキュリティ意識の向上が急務となっている。				
	532 広報・広聴の充実		担当課	広報	関係課					
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		78,657	85,659	71,936	該当	19		◎	8	
		14.8%	15.8%	14.1%						
	成果	広報については、市民だよりを始めとし、ビデオ広報、KATCH、ピッチFMなど、様々な媒体を利用して、市政情報の発信に努めてきた。また、ホームページについては、昨年12月に大幅なリニューアルをし、アクセス数も順調に伸びている。広聴については、これまでの市政モニターに加え、市民の声を直接聴くため、24年度からタウンミーティングを開催したり、24年度に市民意識調査を実施したりした。また、ホームページ上に投稿フォーマットを用意し、誰もがいつでも意見を出せる仕組みづくりに努めている。			課題	広報に関しては、技術革新に伴う新たな媒体への対応を今後も検討していく必要がある。広聴に関しては、市民の意見がまちづくりにいかされると実感できるよう、時代にあった事業の研究・導入に努めていく必要がある。また、これまで実施している市政モニターについては、人員確保の問題や実施方法の検討など、今後は制度自体を見直す必要がある。				
	533 電子市役所の推進		担当課	情報	関係課	市民、税務				
	投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業	
		464,373	452,998	425,082	該当			○	7	
		81.6%	78.3%	78.3%						
	成果	市民生活のかかわりが深い住民系情報システムを効率的、安定的に運営するため、システムの再構築に取組み、その中核となる住民基本台帳システムの改修を行った。また、電子申請については、県、県下市町と共同でシステムを運営し、利用普及に努めた。			課題	システムの開発、運用にかかるコストの問題と、職員のスキル向上が課題となっている。				
		担当課		関係課						
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業		
				該当						
成果				課題						
		担当課		関係課						
投入コスト (千円)	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	重点プラン			重要度	構成事務事業		
成果				課題						

基本施策	53 情報共有		
施策の内容	施策	担当課	関係課
	531 情報の公開と管理	総務	情報
	532 広報・広聴の充実	広報	
	533 電子市役所の推進	情報	市民、税務

拡充		⑤	②	①
現状維持		⑥	③	
改善・効率化		⑦	④	
縮小		⑧		
終期設定		⑨		
休止・廃止	⑩			
	無	縮小	維持	拡充
	予算対応の考え方			

●構成する主な事務事業

531		情報の公開と管理		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	契約検査事業	19	22,653	22,503	20,252	高い	普通	高い	普通	現状維持	③	契約検査室	
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

532		広報・広聴の充実		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	ホームページリニューアル事業	19	—	28,926	—	高い	高い	高い	高い	完了	—	広報広聴課	
2	インターネット情報発信事業	19	9,671	2,309	5,520	高い	高い	高い	高い	現状維持	③	広報広聴課	
3	市民だより作成事業	19	41,746	42,058	50,566	高い	普通	高い	高い	改善・効率化	④	広報広聴課	
4	ビデオ広報刈谷製作事業	19	6,335	6,330	6,345	高い	普通	高い	普通	改善・効率化	④	広報広聴課	
5	市政モニター事業	19	1,889	238	271	普通	普通	高い	普通	改善・効率化	④	広報広聴課	
6													
備考													

533		電子市役所の推進		総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1	住民記録システム再構築事業		168,203	56,270	24,180	普通	普通	普通	普通	現状維持	⑥	情報システム課	
2	システム等管理事業		155,676	162,058	166,271	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	情報システム課	
3	愛知県自治体共同情報化事業		6,096	7,387	6,897	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	情報システム課	
4	条例・規則等管理事業		4,745	5,319	7,893	普通	普通	普通	普通	現状維持	③	総務文書課	
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													

				総事業コスト（単位：千円）			事務事業評価（24年度決算）					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	重点P	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（当初）	必要性	効率性	妥当性	貢献度	方向性			
1													
2													
3													
4													
5													
6													
備考													